

審査の結果の要旨

氏名 七木田 文彦

本論文は、戦後、学校教育課程に位置づけられた「保健科」の成立について、新たに 1920 年代から 1947 年までを対象に、戦前・戦中・戦後の動態の中で形成された健康教育教科「保健科」の成立としてとらえ直すことにより、自明とされてきた教科成立の意味と構造を明らかにしている。健康教育教科「保健科」の成立は、予防や健康増進の観点から生活を予測可能性の中に規定し、均質化された健康的なライフスタイルを確立させた。そして、健康教育は、特定の病弱児童を対象にした学校衛生から予防的にコントロールできる可能性をもった多数の一般児童へと対象を拡大させ、積極的に健康を獲得するシステム、さらには合理的な生き方を推進する機能として導入されたことを本論文では明らかにしている。

序章と結章を除く本論部分は、3 章で構成されている。第 1 章「戦前昭和期における健康教育運動の興隆過程」では、第一次世界大戦後に萌芽した健康教育運動の展開について、米国健康教育思想の受容過程を、吉田章信、野津謙、大西永次郎の健康教育理解と普及活動について明らかにしている。その上で、全国各地の小学校に健康教育が普及する過程を各学校が独自に作成した衛生教授訓練要目の発展過程に求め、健康に関する内容が「心得」から「学年別配当」、「月別配当」要目として細目化されたことを約 170 編の学校史料を収集し、実証している。

第 2 章「戦時下健康教育運動の改革過程」では、非合理的な側面を持ちながら、「合理化」、「総合化」、「連繋」の改革が進められ、「衛生教授」よりも実践を強調する「衛生訓練」が重視・選択された。訓練の理解は、「身体の訓練」から積極的に健康を獲得する主体を形成する「態度の訓練」へと変容した。身体検査規程の改正により検査結果の活用が規定され、健康教育の担い手として担任教師、そして新たな教育職員として養護訓導を誕生させた。本章では、個々の身体を取り巻く効率的な環境組織について戦時下改革を整理している。

第 3 章「戦後教育改革における「保健科」の成立」では、戦後、第一次文部省機構改革によって体育局が再設置され、第一次米国教育使節団 C.H. マックロイの選出、Civil Information and Education Section(CIE)の Health and Physical Education Division の設置がこれに対応していたことを指摘している。そして、学校体育研究委員会や各種関係委員会によって「衛生（保健）」と「体育運動」を含む概念の「広義体育論」と両者を分離する「狭義体育論」の意見が調整・整理され、前者の選択により今日に続く教科体系が形成された過程を描きだしている。

本研究は、精緻に政策形成過程を追いながら、健康教育教科の成立について戦前、戦中にまで対象を拡張し、健康教育教科「保健科」の成立といった新たな視点にもとづいて実証を行ったところに大きな成果が認められる。以上のことから、博士（教育学）の学位として水準を十分に充たす論文として評価された。